

## 理念哲学研究部会

平成24（2012）年度研究部会報告

（理念哲学研究部会）

研究部会 メンバー

福留民夫、山本毅、武藤信夫、村山元理、遠藤梨栄、西藤輝、佐藤陽一、竹内予侑子、田中宏司、辻井清吾、長塚皓右、西村晋、新川信洋、青木崇、高橋 太一、古山英二、望月雅和、\*宇佐神正明、（\*印は会長 計19名）

研究部会 設立年月 1994（平成6）年3月

毎月第1月曜に学生会館で月例研究会を10回実施。2012（平成24）年4月例会は166回目。

平成24年度 1）研究課題「21世紀の日本の経営理念」（4月例会にて設定）をめぐる活動：

研究活動 報告

研究成果

5月：「義と利の倫理思想」（山本）、澤田宏之「企業理念を読み返してみよう」（佐藤

6月：倫理に関する共通理解のため、和辻哲郎『人間の学としての倫理学』と金子武蔵『理学概論』を宇佐神が紹介。

7月：宇佐神が、カント等の現代的意義を、『和辻哲郎全

所収の和辻哲郎『人間の学としての倫理学』の解説（金子武蔵）をもとに報12月以降：『人間の学としての倫理学』の

研究；第1章1-5（12月：佐藤）、第1章6-11（2月：新川）、

（3）第2章12-16（3月：望月）を担当して報告した。 2）原発事故をめぐる問題：

7月：福島第一原発事故報告書等めぐり企業倫理の問題を検討し、研究発表大会を総括

第二日目シンポジウム特別セッション「東日本大震災と経営倫理・社会的責任」（英米 Act of God）をめぐり、

竹内氏が部会代表のパネラーとして参加。研究発表大会には、西藤輝氏が部会推薦で、高橋氏、古山氏もそれぞれ発表。

3）10月：新川「経営倫理学におけるカント哲学の現代的意義」と題して報告

1）倫理における個より出立する立場と共同体に出立する立場の違いが第二次世界大戦 明確となる。西欧の経営が個人に出立。

日本の経営は共同態を前提。 2）ポストモダンのグローバル化時代における倫理の意義は近代国家のものとは異なる。

第二次世界大戦後のグローバルな社会の展開に伴い、生命倫理、環境倫理、企業倫理の 題意識が順次発現し、

それに対応した企業の在り方が CSR として問われるに至っている。3) 和辻の倫理学を人間の学、すなわち人間の交渉連関の広がりである共同存在として 間への理解がより一層深まり、全人類的共同体の地球の

生態系への課題が見えてきた。4) 経営倫理と企業倫理の明確な区別が必要であると共に、経営をすべての人に

通底す 生態系の全体に対する責務として把握することによる、人類社会の倫理的形成が課題と と共に、

研究課題「21 世紀の日本の経営理念」の経営理念として明確に浮上してきてい

### **平成 25 年度 研究活動 予定**

21 世紀における人間活動の課題をよりよく見えるようにするため、未来学が 20 世紀後 展開してきた。A・トフラー『第三の波』

において提起された、プロシューマー時代の到 ジャック・アタリの『21 世紀の歴史』で提示された今後起こるとされる三つの

波を踏ま 21 世紀の理念的課題の明確化が求められている。この問題の解決を田坂広志は試みてい 今年度はまず田坂氏の

「目に見えない資本主義」の性格を確認し、21 世紀の経営理念と の有効性を確認したい。

上記課題を達成するため、前年の和辻の倫理学の研究成果を踏まえうえて、資本主 会の本来的資本である、人類共同態のよりホーリスティックで生命的なあり方とその倫 理念を究明したい。

これらは経営倫理学会の「経営倫理の今日的課題」の究明において、理念哲学研究部会 その責務を果たすべく、

学会創設 20 周年に向けて「部会としての今後の研究取り組み等 部会員の夢と理想について」ま とめ、

部会として提言の準備につながるはずである。

### **監査・ガバナンス研究部会 2012 (平成 24)年度研究部会報告**

平成 2 4 (2012) 年度研究部会報告

2013.3.31 記

(監査・ガバナンス研究部会)

"研究部会メンバー" 阿部和義 井上泉 今井祐 上原利夫 大関誠 岡田佳男 河口洋徳 嶋多明夫・高橋栄一 多田直彦 中嶋康雄 中村眞 浜辺陽一郎 日向浩幸 山本正 山脇徹\*

(\*印は会長：山脇は 3/E で退任。H25/4/1～は今井が就任。 計 1 6 名)

"研究部会 設立年月" 平成 7 年(1995) 3 月

平成 2 4 年度研究活動 報告

1. 部会ミッション： 「監査を通じて、「経営倫理」の観点からコーポレート・ガバナンス（企業統治）について研究し、健全な企業経営に資することを使命とする。」

2. 部会基本テーマ：健全なコーポレート・ガバナンス（企業統治）を実現するための制度と役員のあり方

3. 個別テーマ（研究発表大会とその特別セッション含む）： 4月に部会基本テーマの変更を実施

24年5月： 浜辺陽一郎 「会社法改正による監査役監査の終焉」

大関 誠 「法制審議会会社法制部会中間試案の概要と各界の意見」

24年6月： 佐藤陽一 「経営者に求められる資質」

発表大会特別セッション 山本 正 「東日本大震災から学ぶリスク・マネジメントの向上策」

パネリストセッション 山脇 徹 3キークード「過酷事故、危機管理の重要性、事故防止のガバナンス不全」

大会発表 今井 祐 「海外から見た我が国コーポレート・ガバナンスの問題点と経営規律の強化」

24年7月： 今井 祐 「会社法上の社外取締役選任の義務付けは何故必要か」

24年9月： 井上 泉 「大企業における意思決定の実態報告」

佐藤陽一 「2030年電力の選択肢（原発のあり方）他」

24年10月：山本 正「社外取締役・監査役は堀江貴文（倫理不認の純粋経済人）にどう対処するか」

大関 誠 「監査・監督委員会設置会社について」

24年11月： 浜辺陽一郎 「『会社法見直しに関する要綱』の課題と展望」

24年12月： 日向浩幸 「クリニカルガバナンスと監査の倫理」

24/12-25/1： 山脇 徹「原子力発電と倫理に基づくガバナンス（組織統治）のあり方－試論と予稿」

25/1-2：今井祐 「経営理念・経営倫理・Board Diversity等の複合的欠陥による米大企業の経営破綻」

25/3： 部会ミッション変更、来年度部会基本テーマ及び個別テーマについて討議し、成案を得た。

" 研究成果 "

1. 部会ミッションと基本テーマ関連の研究が7件あり、健全な企業統治のためには、取締役会の機能発揮・活性化と共に社外取締役等独立性の高い社外役員の働きが重要であることが分かった。

2. 会社法改正関連の研究が4件あり、監査・監督委員会設置会社の内容をよく確認できた。

特に、浜辺客員部会員による2回の講話で会社法改正要綱の内容が良く理解できた。

3. 研究発表大会特別セッションでの予稿発表を山本正が行い、パネリストセッションに 山脇徹が参加し、震災・原発関連問題へ当部会が参加できたのは有意義であった。

4. 個別テーマでの成果：(1)今井祐 H24/6 発表大会での発表とその論文が学会誌に掲載される。「海外から見た我が国コーポレート・ガバナンスの問題点と経営規律の強化」

(2) H25/6 発表大会予稿提出：① “部会推薦”今井祐「経営理念・経営倫理・Board Diversity 等の複合的欠陥による米大企業の経営破綻」

②山脇 徹 「原子力発電と倫理に基づくガバナンス（組織統治）のあり方」

### 平成25年度研究活動予定

監査・ガバナンス研究部会 2013-4-19

「平成25（2013）年度部会活動のあり方」今井 祐

1. 監査・ガバナンス研究部会ミッション（使命）： H25-4-19 改定。

「経営倫理」の観点から、組織統治（「コーポレート・ガバナンス=企業統治」を含む）について監査の視点を含めて研究し、健全な組織・企業経営に資することを使命とする。

2. 平成25年度研究発表大会統一論題：「経営倫理とダイバーシティマネジメント」（H24/7 理事会決定）

今井部会員：「経営理念・経営倫理・Board Diversity 等の複合的欠陥がもたらす米国大企業の経営破綻」

3. 平成25年度監査・ガバナンス研究部会の基本テーマ：H25-4-19 改定

「健全なコーポレート・ガバナンス（組織・企業統治）を実現するための制度・運用と役員等のあり方」

4. 平成25年度監査・ガバナンス研究部会の個別テーマ：4月19日現在のテーマは次の通り。

年月日 個別定例テーマ 発表者 備考

H24/

4・19 H25 年度部会ミッションと基本テーマの検討・決定

H25 年度個別テーマの検討・決定

全員

全員 No.187

5・17 経営理念・倫理・C/G 等の複合的欠陥がもたらす我が国大企業の経営破綻

－（1）日本振興銀行の経営破綻

監査・ガバナンス研究部会運営要領改定案の審議 今井 No.188

6・21 監査・監督委員会設置会社をめぐる議論の状況

どんな社外取締役が上場会社に貢献できるのか、これこそがアベノミクスの第三の矢 浜辺

上原 6/15,16 総会大会

7・19 経営理念・倫理・C/G 等の複合的欠陥がもたらす我が国大企業の経営破綻

－（2）日本航空（JAL）の経営破綻

日本企業における基層的規範意識と武士道 今井、嶋多 No.190

8・休会 休会 休会

9・20 大王製紙事件と同族経営の限界

モニタリング・システムとしての監査・監督委員会制度の要点 井上、大関 No.191

10・18 経営理念・倫理・C/G等の複合的欠陥もたらす我が国大企業の経営破綻

－ (3) 日本航空 (JAL) の再建

SNS時代の危機管理 今井、河口 No.192

11・15 原子力発電と倫理に基づくガバナンス (組織統治) のあり方－政府組織編

内部統制等における正当性・有効性について 山脇、河口 No.193

12・20 日本企業における基層的規範意識と儒教

介護施設のガバナンスについて 嶋多、日向 No.194

H26/

1・17 経営理念・倫理・C/G等の複合的欠陥もたらす我が国大企業の経営破綻まとめ

今井 No.195

2・21 経営理念・倫理・C/G等の複合的欠陥もたらす我が国大企業の経営破綻予稿

分野別監査概念 (会計、ITG環境、情報セキュリティ、倫理・コンプライアンス) 今井

河口 No.196

3・14 平成26年度部会基本テーマ案検討

平成26年度部会個別テーマ案検討 全員 No.197

5. H25年度研究発表大会 (6/15・16): 於 ; 白鷗大

以上

平成24 (2012) 年度研究部会報告

### 実証調査研究部会研究部会

メンバー 中野 千秋、井上 泉、梅津 光弘、大川 幸弘、小泉 耕一郎、高 巖、長塚 皓右、

野村 千佳子、\*福永 晶彦、山田 敏之、横田理宇 (\*印は部会長 計11名)

研究部会設立年月 平成7年 (1995年) 9月

24年度研究活動報告

作業部会3名(中野、山田、福永・敬称略)を中心に倫理風土の定量的測定調査を行うための準備作業を行った。

このような先行研究はVictor and Cullenのものが有名であるが、我が国においてはたして、それが有効なのかはいまだ研究がおこなわれていない状況であり、それを検討する調査が必要であることが確認された。そして、その調査は山田先生、中野先生のご尽力により麗澤大学企業倫理研究センターの研究として行うこととなった。なお、本年は部会長が遠隔地に居住しているために主にメール上で研究を進めた。

研究成果 Victor and Cullen による企業の倫理的風土の測定指標が我が国で適応可能か検討する  
必要性を認識し、同測定指標の邦訳を行った

平成 25 年度活動予定

倫理風土測定調査のための準備を行ない、アンケート調査を実施する。

(以上、文責・福永晶彦)

## CSR 研究部会

平成 24 (2012) 年度研究部会報告

"研究部会メンバー" 水尾順一 (\*)、蟻生俊夫、田中宏司、矢野友三郎、本橋潤子、昆 政彦、阿部博人、大川 恒、大泉英隆、水上武彦、鈴木康二、小池裕子、福田英男、馬越恵美子、山脇 徹、宮川 聡、新城 修、佐久間健、福本ともみ、清水正道、井上昌美、斉藤全彦、福田 隆、星野邦夫、岩根裕一、杉田純一、齋藤善成、萩原道雄、西山徹男、桜木君枝、高野一彦、明石雅史、平野昌宏、佐藤伸樹、池田耕一、横山恵子、上原 修、根城 泰、山中 裕、山田雅穂、桑山三恵子、吉田哲朗、シュレスタ・ブパール・マン、武谷 香、西本宜義、黒澤正一、熊谷謙一、福川恭子、村松邦子、加藤美香保、佐伯隆博、村井 淳、斉藤智恵美、長谷川直哉、平塚 直、高浦康有、田中信弘、中嶋康雄、西藤 輝、小坂勝昭、齋藤智文、古谷由紀子、枝川 陽子、引口真博、河口洋徳、荻野博司

(\*印は会長 計 66 名)

"研究部会 設立年月" 平成 16 年 5 月

" 24 年度 研究活動 報告" 毎月第 2 火曜日に電力中央研究所会議室 (大手町) にて部会を開催するとともに、以下の活動を中心に行った。

### 1. 部会メンバーによる事例・研究報告

「大震災で被災した地域社会の復旧・復興における企業の役割」(清水正道・蟻生俊夫)

「東日本大震と弁護士の取り組み」(加藤美香保)

"「東日本大震に おける企業の危機管理・BCP の実態に関する調査・研究と提言」(高野一彦) "  
「障害者雇用政策と ISO26000 および「合理的配慮」(Reasonable Accommodation)について」  
(山田雅穂)

「CSR から見た企業の社会貢献活動の意義とマネジメントの具体例」(蟻生俊夫)

「科学技術ガバナンスの観点からとらえた福島第一原子力発電所の事故分析」(平野 拓)

「ソフトローとしての CSR 国際規格のエンフォースメント」(田中信弘)

「高田屋嘉兵衛 (1769-1827) の CSR 経営」(齋藤智文)

「SRI ファンドの企業評価に関する考察：収益を目的としない個別の CSR 活動の効果について」  
(吉田哲朗)

### 2. 部会メンバー以外による報告

「(株) 明治のトレーサブル・カカオ・プロジェクト―ガーナでの活動―」(土居恵規 (株) 明治)  
「持続可能な成長への企業の挑戦 これからのディスクロージャー2012」(小澤ひろこ 新日本有限責任監査法人)

「世界からみた日本の CSR」(藤井敏彦 経産省資源エネルギー庁・埼玉大学大学院)

3. 単行本『人にやさしい会社～安全・安心、絆の経営』(白桃書房)を発刊

4. プロジェクト研究「東日本大震災を踏まえたステークホルダーとの協働による CSR 実践の提言」の推進

①ISO26000CSR 検討 WG、②震災影響 WG、③社会貢献 WG、④BCP、リスク管理、戦略 WG、⑤消費者 WG、

⑥地域社会 WG、⑦NPO/NGO WG、⑧関係性・提言検討 WG の 8 つの WG に分かれて調査・研究を推進。

5. 日本経営倫理学会全国大会、米国経営倫理学会研究発表大会等における研究発表

6. 第 5 回経営倫理シンポジウムなど学会活動への協力

7. その他(メンバー間の情報交換、BERC との研究交流、講演・雑誌掲載による CSR イニシアチブの普及など)

研究成果 単行本『人にやさしい会社～安全・安心、絆の経営』(白桃書房)

日本経営倫理学会誌第 20 号への投稿(桑山三恵子、小池裕子、高浦康有、井上昌美、吉田哲朗、山田雅穂)。

平成 25 年度 活動予定

平成 24 年度の活動成果を踏まえ、平成 25 年度も毎月第 2 火曜日に電力中央研究所会議室(大手町)

にて部会を開催し、以下の内容を中心に活動する予定。

1. 各メンバーによる事例・研究報告

2. プロジェクト研究「東日本大震災を踏まえたステークホルダーとの協働による CSR 実践の提言」の推進

3. ISO26000 への対応と評価

4. 学会での研究発表

5. その他

以上

## 企業行動研究部会

平成24（2012）年度研究部会報告

### 研究部会 メンバー

（\*印 会長）" 朝倉久男、荒川祥子、安藤顕、岩倉秀雄、上原利夫、遠藤淳一、遠藤梨栄、大泉英隆、岡田佳男、勝田和行、加藤隆一、河口洋徳、北川則道、木下博生、熊本一夫、栗栖徳雄、桑山千恵子、剣持隆、小池裕子、\*、西藤輝、斉藤千恵美、酒井恒雄、佐久間健、佐藤陽一、柴柳英二、鈴木啓允、瀬名敏夫、潜道文子、高橋太一、武谷香、田村尚子、出口純輔、中島悟史、那須一貴、西井寿里、西村大樹、西村秀美、根城泰、野瀬哲郎、野田賢介、長谷川忠、比賀江克之、樋口晴彦、肥後文雄、菱山隆二、古谷由紀子、古山英二、増岡泰彦、増淵隆史、松尾 寛、松本邦明、丸山千賀子、水島なほみ、水野 雄史、峰内謙一、宮川準、山口謙吉、山中裕、山本洋、横館久宜、吉村典久（計62名）、

**研究部会 設立年月** 平成7（1995）年3月

### 平成24（2012）年度研究活動報告

4月…発表「グローバル企業における経営倫理システムの構築」（上原）

発表「言葉のずれから潜在的リスクを知る」（北川）

5月…発表「何かどこかおかしい？金融業界に対する素朴な疑問」（峰内）

発表「新発見、社外監査役と社外取締役の違い」（上原）

6月…発表「3つのキーワードと部会推薦論文の位置づけ」（北川）

発表「日本はドイツから何を学べるか」（峰内）

発表「原発事故から経営倫理を考える」（勝田）

7月…意見交換「第20回研究発表大会のレビュー」

発表「東電と“Act of God”」(峰内)

発表「脱原発 vs 原発推進。消えぬ2項対立」（佐藤）

8月…意見交換「梅津光弘氏への質問状について」

発表「人権を勝ち取ってきた歴史。企業における人権への取組みについて」（菱山）

9月…報告「SBE年次大会参加報告」（西藤） 「ISBEE大会参加報告」（古山）

10月…発表「オリンパス事件について」（古山）

発表「国際人権規約について」（佐藤）

11月…報告「日韓経営倫理シンポジウム参加報告」（西藤）

意見交換「学会誌への論文掲載審査基準について」

発表 「学術会議について」（佐藤）、「人権問題に関連して」（菱山）（西井）

12月…発表「人権とウーマノミックス」（佐藤）

発表「『今もお粗末な日本の経営統治』なのか？」（峰内）



1月…発表「(日本の企業統治) 英米式は日本にとって本当に良いのか」(峰内)

報告「国連環境開発会議リオ20参加報告」(西井)

2月…発表「ダイバーシティマネジメントについて」(菱山)

発表「日本的経営は世界究極のビジネスモデル」(松尾)

発表「日本経営倫理学会創立満20年経過に関連して」(古山)

3月…発表「『人材CSR』の観点からダイバーシティを考える」(勝田)

日曜ランチ懇談会は5月6日,10月7日,3月3日の3回開催し、毎回10名以上が参加した。

### 研究成果

月例会には毎回10数名の参加を得て活発な発表と意見交換が行なわれた。

第20回研究発表大会には特別セッションも含め当研究部会から6名が研究発表を行なった。

その6名全員が論文を提出したが最終的に学会誌に掲載できたのは2名のみであった。

論文審査委員会の審査方法ならびに審査基準に問題があるとして当部会の意見書を提出した。

理事会での討議を経て25年度より審査方法・基準が改訂される見込みとなった。

当部会員は積極的に国際的な活動を行っており、24年度も海外各地での経営倫理関連の国際会議やシンポジウム等に参加し発表・意見交換を行なった。

### 平成25年度 研究活動 予定

当部会の会合は本年3月例会で第199回を迎え部会員数は3月末時点で62名となった。

当部会はメンバーに企業経営経験者や海外経験の豊富な人が多いので、実務的な視点やグローバルな視点を研究に生かせる利点がある。本年度も学会の内外に積極的な発信や働きかけを行なって行きたい。

本年度は当学会の研究発表大会のテーマに合わせてダイバーシティを始めとする

「人権問題と経営倫理」を中心テーマに据えつつ、次々と発生する企業不祥事の事例研究等にも積極的に取り組んでいく所存である。

以上

### 関西地区研究部会

平成24(2012)年度研究部会報告

"研究部会メンバー" 大谷秀幸 加藤健二 池田耕一 吉田博 林 満男 島田 恒 葉山幹恭

谷口照三、\*吉川吉衛 西岡健夫 笠岡一之 西井寿里 高田一樹 永松博志 飛田治則 オランゲレル

足立克之 吉川英一郎 \*剣持浩 持松志保 劉宏成 松下幸史朗 山本好弘 狩俣正雄

王艶梅 西五辻香奈 他、(敬称:略) (\*印は部会長&幹事、参加数約 25名)

研究部会 設立年月 1995年10月

"平成24年度 研究活動 報告"

第1回 吉田 博氏・会員(京都産業大学 経営学部 准教授)

テーマ 「国際会計システムにおける監査と経営倫理」

2012年5月9日（追手門学院大学梅田キャンパス）

第2回 西岡健夫氏・会員（追手門学院大学 教授）

テーマ 「自由経済と経営倫理」

2012年8月4日（追手門学院大学梅田キャンパス）

第3回 王 艶梅氏・学生会員（大阪市立大学 後期博士課程・中国留学生）

テーマ 「組織の有効性と信頼」

2012年11月17日（追手門学院大学梅田キャンパス）

第4回 八木俊輔氏・非会員（追手門学院大学 教授）

テーマ マネジメントの展開と持続可能なマネジメント

—環境経営とCSRの統合理論を目指して—

2013年2月23日（大阪府商工会館）

"研究成果" 第1回では、経済のグローバル化に伴い、多くの企業が国際会計（IFRS）を採用するようになったが、多くの課題を抱えている。欧州各国の企業では「任意採用」が多い。

それには多くの欠陥を抱えている。IFRSを正しく理解して、倫理観のある監査を実施すべく提案がなされる一方、日本の監査のあり方についても議論がなされた。

第2回の発表では、自由経済の全体像の説明から始まり、「市場・競争主義」とそれに対する

「コミュニティ・協業主義」の対比の詳細説明に基づいて研究発表がなされ、充実した討議が行われた。「市場が万能ではないのは何故か?」「万能主義の弊害は?」

「人間による調整は可能か?」等についてであった。結論は「知足共生」を実践すべし。

第3回では、「有効な組織」とは「高い信頼が組織の構成者の間に浸透し、組織自体の目的達成と構成者の自己実現を図り、又共生社会の発展に貢献し、更に地球環境に配慮した持続可能なイノベーションを創造できる「組織」であることの発表であった。

第4回では、持続可能社会へむけてのマネジメントは緒についたばかりである。

現代企業が直面している課題を、環境経営分野、CSR研究分野、サステナビリティ研究分野等から詳細説明がなされ（発表者の著書からも具体的に引用）、活発な議論となった。

"平成25年度 研究活動 予定"

第1回 平成25年5月25日

発表者：持松 志帆氏（川崎医療福祉大学）

第2回 平成25年9月9日（月）～11日（水）（沖縄 宮古島で地域関係者と交流学会）

（予定）発表者（1） 大谷秀幸氏（オムロン（株））

発表者（2） 山崎純一氏（中小企業診断士）

第3回 平成25年10月予定 発表者及研究テーマは未定

第4回 平成25年年2月予定 発表者及研究テーマは未定

以上

### 中部地区 研究部会

平成24(2012)年度研究部会報告

"研究部会メンバー" 石川光男 伊藤敦 青木 崇 水谷内徹也 宮重徹也 蕎麦谷茂 谷口照三  
荒尾一彦、平手賢治 山田秀 札野順 志野澄人 FERRER 水谷良明 岡部幸徳 勝原裕美子  
永木義博 志野澄人 中矢俊博 浜田吉司 濱村由佳 平手賢治 中村直行 藤木善夫  
梅野清一郎 小野琢 丸山千賀子 \*堀田友三郎 (\*印は会長 計28名)

"研究部会 設立年月" 2000年10月23日

"平成24年度 研究活動 報告" "本年度も中部地区全体での研究部会は1月に日本消費者教育学会  
中部支部と合同で開催した。その概要は以下の通りです。

1. 日時 2013年1月26日(土) 14:30~17:10 2. 場所 椋山女学園大学現代マネジメント  
学部棟 307・308室 〒464-8662 名古屋市千種区星が丘元町17-3 3.

内容 第1報告「精肉の容器包装にみる消費者の購買行動に関する研究」14:30-15:10 報告者 :  
小田奈緒美・東 珠実(椋山女学園大学) 司 会 : 伊藤 久司氏(東海学園大学)

第2報告「野菜の購買と環境配慮行動に関する研究」15:10-15:50 報告者 : 藤原なつみ氏(JST  
名古屋°の`E外研究員/椋山女学園大学)

司 会 : 大藪 千穂氏(岐阜大学)

特別講演「企業倫理と消費者」16:10-17:10 演 者 : 谷口 照三氏

(桃山学院大学経営学部教授 / 南山大学社会倫理研究所客員研究員) 司 会 : 堀田友三郎氏(東  
海学園大学) "

"研究成果" 中部地区で経営倫理研究に取り組む方も増加してきている。今年度は関西地区研究会  
から谷口照三先生を招いて「企業倫理と消費者」という論題で特別講演していただいた。当日は私  
が副会長を務める消費者教育学会会員も合わせて30数名の参加者を得て盛大、活発に議論を行っ  
た。研究会終了後の懇親会にも多数の方々にご参加いただき、これから中部地区研究会をいかに活  
発化するかについて情報交換を行った。各自が経営倫理関係の研究を進化させることを確認した。

"平成25年度 研究活動 予定"

平成25年度も例年通り年1回の地区研究大会を開催する。3年前のように北陸地区での開催がで  
きれば実施したい。中部地区に関わりのある会員のみなさんから積極的なご意見をいただき、今後  
の運営を進めていきたい。(本部も含めご意見をお願いします。)

以上